

自立的経済発展のための朝鮮の新5ヵ年計画

モンゴル自主的発展のための白頭山協会理事
ナンサル・サラントウヤ

帝国主義者の世界化政策はその本態を現しました。このコスモポリタンは自己の発展をめざしてたたかうすべての国の経済発展にたいして封鎖政策を実施しています。この政策は中国との貿易戦争、ロシアにたいする制裁、朝鮮民主主義人民共和国、キューバ、ベネズエラにたいする経済封鎖と他国の内政干渉をはじめ、さまざまな形態でおこなわれています。

われわれは朝鮮民主主義人民共和国とモンゴルを実例に挙げて二つの種類の国々について簡単に述べようと思います。

朝鮮民主主義人民共和国のような国は、終始一貫、自主政策を堅持しています。

朝鮮民族の若き金正恩総書記は朝鮮労働党第8回大会で経済と文化建設、政府活動と社会生活で現れた欠点について指摘しました。厳しい対内外情勢が続く中で、予想できなかった挑戦が重なるにつれて経済活動を革命的に改善できなかったため国家経済の成長目標が達成できず、人民の生活向上において明確な進展が遂げられなかった、科学技術が経済発展の機関車としての役割を果たせず、科学的な戦略が立てられなかったと指摘されました。

大会ではこういう状況が醸し出された原因を二つの客観的条件、つまりアメリカと敵対勢力の野蛮な制裁と封鎖策動、そして2019年に始まった全世界的な保健危機に求めました。

現在、朝鮮民主主義人民共和国は経済活動体系と部門間の有機的連携を復旧、整備し、自立的土台を固めるための活動を推し進めて、今後、経済をいかなる外部の影響にも左右されることなく、円滑に運営される正常の軌道に乗せることを目的としています。

新たな国家経済発展5ヵ年計画の基本種子、テーマは依然として自力更生、自給自足です。自力更生は、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生に発展させるとしています。朝鮮民主主義人民共和国ではそのためのすべての前提条件と機会を持っています。何よりも発展した経済土台があり、ほとんどの経済部門が発展しています。

輸入対応政策はコスモポリタンの制裁を受ける国々で具現されています。実例として、ロシアは輸入対応政策を実施して大きな前進を遂げています。

朝鮮民主主義人民共和国は自立経済の構造を発展させ、輸入依存度を下げることの要求が反映された実際の新しい5ヵ年計画を立てました。

これは自主政策を志向する国の場合に当てはまる事例です。しかし、発展した国々から援助を受けている国々はそのようにするのが非常に困難です。帝国主義の経済干渉政策は 80 余カ国に及んでいます。そのうち、50 余カ国では発展を遂げずにおり、30 余カ国はそれによって完全に崩壊されました。

モンゴルは 1990 年に市場改革の道に入りました。1991 年からわが国は世界銀行と国際通貨基金のメンバーになりました。2021 年、われわれはこの機構の加入記念日 30 周年を迎えます。しかし、この 30 年というもの間、わが国はコスモポリタンからもっとも過酷な抑圧を受けています。

コスモポリタンはモンゴルのような国々にいくつかの条件を提起し、公債を発行していますが、これらの国は、債務者としての鎖と財政的陰謀でもって発展途上国の資源と財政源泉を奪っているアメリカと西欧の金融体制に引き込まれています。それがどのようにおこなわれているのでしょうか？

ここでわれわれはモンゴルの事例を挙げて三つの経済的従属政策について見ることにします。

— 世界通貨基金の斡旋によってモンゴルの中央銀行は政府に依拠せずに、政府が提示した目標と関係なく独自の機能を遂行しています。中央銀行の独立は、その国を略奪しようとするコスモポリタンの陰謀の基本的形態です。国内貨幣は、国にとって、市民にとってまで二次的な意味となっています。国の経済に及ぼす大きな危険は、国内貨幣の自由流通過程が造成され、経済のすべての部門を発展させるうえで不安定な要素を産生させることです。こうした不安定な要素が植民地従属化を企むコスモポリタンによって操られています。

— 国の全般的な経済が、天然資源による生産に志向され、技術の発展は奨励されていません。天然資源から生産物が出て販売が成され、外国貨幣に転換されています。最初から US\$ に転換されます。これは海外法地帯での手続きの延長であります。

— 国際通貨基金の忠告により、モンゴルのすべての金融体制は US\$ に有利な機能を遂行しています。結果、全国がアメリカと西欧の枠に縛られて彼らに多くの利潤を与えています。

— 世界銀行と国際通貨基金にそそのかされて国の腐敗した政治と寡頭政治によって国が略奪されています。彼らは一方では西欧の同業者たちの指示によって国を略奪しており、他方では中国、日本、南朝鮮をはじめとした国々に金を哀願しています。

— 現代帝国主義は自分らの植民地政策を隠蔽し、発展途上諸国にたいする経済的従属政策と自主的な国々にたいする経済封鎖策動をはたしているが、この政策の本質は以前と変わっていません。

— 経済、情報、生物、技術戦争の勃発にたいする態度をはじめとした帝国主義者の現代政策をより詳しく研究するわれわれの共同活動にすべてのチュチェの友人たちを招請する次第です。